

# News Release

2023年1月30日

株式会社日立製作所

株式会社日立オートメーション

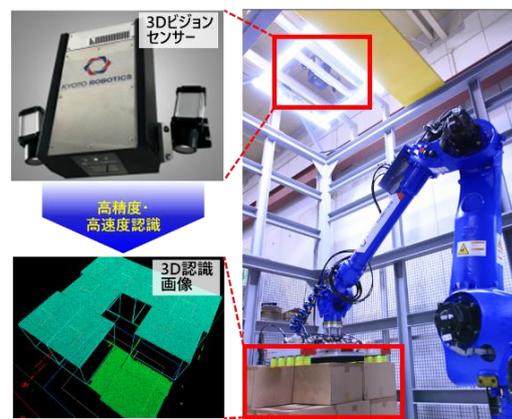
Kyoto Robotics 株式会社

## 日本・ASEAN におけるロボティクス SI 事業の拡大に向けグループ会社 2 社を合併

フロント・エンジニアリング力と知能ロボットビジョンシステム、デジタルソリューションを組み合わせた  
総合提案力を拡充し、グローバルリーダーをめざす



日立オートメーションのロボティクス SI



Kyoto Robotics の知能ロボットビジョンシステム

株式会社日立製作所(以下、日立)は、産業用ロボットを活用したラインビルディング事業(以下、ロボティクス SI<sup>1</sup> 事業)のグローバル展開を加速しており、このたび日本および ASEAN におけるさらなる事業強化に向けて、日立のインダストリアルデジタルビジネスユニットのグループ会社である株式会社日立オートメーション(以下、日立オートメーション)と Kyoto Robotics 株式会社(以下、Kyoto Robotics)を 2023 年 4 月 1 日付で合併します。

日立オートメーションは、2022 年 4 月にインダストリアルデジタルビジネスユニットの傘下で事業を開始<sup>2</sup>以降、日立が手掛けている Lumada<sup>3</sup> を活用したデータの分析・最適化を行うデジタルソリューションと、膨大な現場データが集まるロボティクス SI の融合を加速してきました。2021 年 4 月に日立が買収した Kyoto Robotics<sup>4</sup> は、2000 年の創業以来、製造、ロジスティクス分野の完全自動化をめざして、人間と同じように物体を 3 次元ビジョンで 99.99%<sup>5</sup> の精度で「認識」し、AI を活用した制御システムで「考えて、運ぶ」、ティーチング<sup>6</sup> やマスターデータ<sup>7</sup> が不要な知能ロボットビジョンシステムの開発・提供を行ってきました。その高い技術開発力によって、幅広いロボットメーカーとのパートナーシップを有しています。

今回の合併により、日立オートメーションの持つ製造、ロジスティクス分野におけるロボティクス SI 事業のフロント・エンジニアリング力と Kyoto Robotics の持つ知能ロボットビジョンシステムの差別化技術、さらに日立のインダストリアルデジタルビジネスユニットが有する OT<sup>8</sup>・IT 領域のデジタルソリューションや研究開発グループの持つ開発力を組み合わせ、自動化やデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する製造・物流

業のお客さまへの総合提案力の拡充を図ります。また、国内のロボティクス SI 事業に関する顧客基盤やノウハウ、人材などのリソースを集約することにより、営業および開発の機能を強化し、高効率な事業運営を行います。今後、日立は、北米・欧州を中心にロボティクス SI 事業を展開する JR オートメーション社との連携をさらに強化して日立オートメーションのフルターンキー提供能力を拡充するとともに、デジタル技術を融合したソリューション提案を強みにお客さまの課題解決に貢献し、ロボティクス SI 事業のグローバルリーダーをめざします。

\*1 SI: Systems Integration

\*2 2022 年 1 月 27 日発表の日立および日立産機システムニュースリリース「日本および ASEAN におけるロボティクス SI 事業の強化に向けた「日立オートメーション」の発足について」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/01/0127.html>

\*3 Lumada: お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称。 <https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/>

\*4 2021 年 4 月 8 日発表の日立ニュースリリース「日立が知能ロボットシステム開発のスタートアップ企業 Kyoto Robotics を買収」

<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2021/04/0408.html>

\*5 単載デバタイズの場合、Kyoto Robotics の指定環境、選定された箱における能力値。

\*6 ティーチング: プログラミングによって目的の動作が行えるよう、ロボットに教え込むこと。

\*7 マスターデータ: 事前に登録しておく、対象物の重さや大きさなどの情報。

\*8 OT(Operational Technology): 制御・運用技術

## ■ 今回の合併の背景と日立コネクティブインダストリーズセクターのロボティクス SI 事業の戦略

近年、製造業や物流業をはじめとしたインダストリー分野では、少子高齢化や生産年齢人口減少による労働力不足、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大により、ロボットを活用した現場の自動化のニーズが急激に高まっています。また、業務・組織・企業間における「<sup>まわ</sup>際<sup>9</sup>」の課題が顕在化しており、これらの課題をシームレスに解決し、新たな価値を創出するため、先進のテクノロジーを活用した DX の動きも加速しています。

日立のコネクティブインダストリーズセクターは、プロダクト、OT、IT を併せ持つ強みを生かし、Lumada を活用して業務、組織などの間にある「<sup>まわ</sup>際」の課題を解決する「トータルシームレスソリューション<sup>\*10</sup>」のグローバル展開に注力しています。こうした中、ロボットを活用した現場の自動化ニーズの高まりに加え、現場の膨大なデータが集まるロボティクス SI 領域は、経営と現場をつなぎ全体最適化を実現する上で重要であることから、日立はここ数年にわたり、グローバルに事業体制を強化しています。具体的には、日立が 2019 年に JR オートメーション社<sup>\*11</sup>、2021 年に Kyoto Robotics を買収したほか、株式会社日立産機システム(以下、日立産機)が 2019 年に株式会社ケーイーシー(以下、ケーイーシー)<sup>\*12</sup>を相次いで買収しました。その後、ケーイーシーと日立産機のロボティクス SI 事業を再編・集約して 2022 年 4 月に日立オートメーションが発足しました。そして今回、日本および ASEAN におけるロボティクス SI 事業の競争力をさらに強化するため、日立オートメーションと Kyoto Robotics を合併することにしました。

なお、北米におけるロボティクス SI とデジタル技術の融合による「トータルシームレスソリューション」の提供を強化するため、2022 年 8 月には、日立が、OT・IT 領域の SI 事業を手掛ける米国の Flexware Innovation, Inc. (フレックスウェア イノベーション インコーポレーテッド)を買収<sup>\*13</sup>しています。

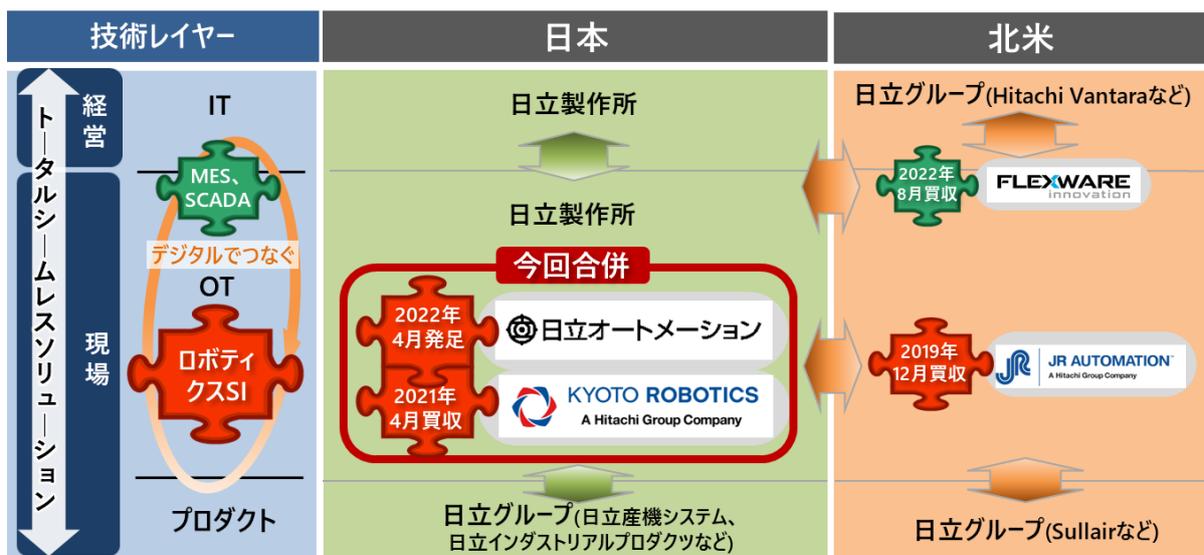
\*9 「<sup>きむ</sup>際」は、株式会社日立製作所の日本における登録商標です。

\*10 「トータルシームレスソリューション」は、株式会社日立製作所の日本における登録商標です。

\*11 2019年4月24日発表の日立ニュースリリース「日立が米国のロボットシステムインテグレーターJRオートメーション社の買収契約を締結」  
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/04/0424.pdf>

\*12 2019年3月22日発表の日立産機システムニュースリリース「ロボットシステムインテグレーター ケーイーシーの買収契約を締結」  
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2019/03/0322.html>

\*13 2022年9月6日発表の日立ニュースリリース「日立、MES や SCADA など製造現場系 OT・IT が主力の米国 SI 企業を買収」  
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/09/0906b.html>



日立オートメーションの総合提案力を拡充するとともに、  
 JRオートメーションとの連携を強化し、ロボティクスSI事業のグローバルリーダーをめざす

ロボティクス SI 事業における体制強化

■ 合併後の概要(2023年4月1日予定)

社名	株式会社日立オートメーション
本社所在地	東京都千代田区外神田一丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 佐竹 英夫
資本金	3億円
従業員数	約250名
事業内容	製造、ロジスティクス分野向けロボティクスSI事業、 知能ロボットビジョンシステムの開発・販売

## ■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。金融・官公庁・自治体・通信向け IT サービスやお客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー&モビリティ」、産業流通、水インフラ、ヘルスケア、家電・空調システム、計測分析システム、ビルシステムなどの幅広い領域でプロダクトをデジタルでつなぐ「コネクティブインダストリーズ」と、自動車・二輪車の分野で先進技術を提供する「オートモティブシステム」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。グリーン、デジタル、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2021 年度(2022 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 2,646 億円、2022 年 3 月末時点で連結子会社は 853 社、全世界で約 37 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---